川崎市民間特別養護老人ホーム等大規模修繕等

補助金事前申込書

年 月 日

川 崎 市 長 様

法人名

申請者 代表者名

法人所在地

電話番号

次のとおり、関係書類を添えて申し込みいたします。

また、コンプライアンス（法令順守）について、次のとおり申告いたします。

（該当する項目をチェックすること。）

該当事由なし

該当事由あり（該当事由の詳細について記載してください。）

1 対象建築物 施設名
施設所在地 川崎市 区

2 補助金交付申請予定額 年度 金 _____ 円

3 添付書類

- (1) 大規模修繕等の費用が分かる見積書
- (2) 補助申請の概要（第2号様式）
- (3) 施設に係る各階平面図・配置図
- (4) 修繕箇所、備品の写真（第3号様式）
- (5) 大規模修繕等補助金額算出表（第4号様式）
- (6) 法人及び施設の概要が分かる資料（パンフレット等）
- (7) その他市長が必要と認めるもの

第3号様式（第6条関係）

修繕箇所、備品の写真

※欄が足りない場合は、適宜ページを増やしてください。

工事件名： N o：	工事件名： N o：
写 真	写 真
工事件名： N o：	工事件名： N o：
写 真	写 真
工事件名： N o：	工事件名： N o：
写 真	写 真

大規模修繕等補助金額算出表

施設名 _____

補助金算定項目		備考
総事業費		総事業費を入力してください。
補助対象事業費	円	補助対象となる工事費の総額を入力してください。
補助基準額	円	最大 100,000,000 円
施設開所日	年 月 日	対象施設の開所日を入力してください。
指定期間の有無		運営期間内の指定期間の有無について入力してください。
係数（補助加算率）		別表第3の係数を記入してください。
補助率		通常：1/2（50%） 特例：1/2 × 係数 ※補助率の上限は3/4（75%）
補助金額	円	補助基準額 × 補助率 = 補助金額

川崎市民間特別養護老人ホーム等大規模修繕等

補助金交付申請書

年 月 日

川 崎 市 長 様

法人名

申請者 代表者名

法人所在地

電話番号

次のとおり、関係書類を添えて申請いたします。また、施設については、開所から60年が経過するまで、中長期保全計画に基づき適正に維持管理することに努めます。

1 対象建築物 施設名
施設所在地 川崎市 区

2 補助金交付申請額 年度 金 _____ 円

3 添付書類（すでに提出済で変更がないものについては、省略することができます。）

- (1) 事業計画書（第6号様式）
- (2) 補助申請の概要（第2号様式）
- (3) 大規模修繕等の費用が分かる見積書
- (4) 施設に係る各階平面図・配置図
- (5) 大規模修繕等に係る設計図面、工程表
- (6) 修繕箇所、備品の写真（第3号様式）
- (7) 施設の中長期保全計画
- (8) 大規模修繕等補助金額算出表（第4号様式）
- (9) その他市長が必要と認めるもの

第 号
年 月 日

様

川崎市長

川崎市民間特別養護老人ホーム等大規模修繕等

補助金交付決定通知書

年 月 日付けで申請のありました川崎市民間特別養護老人ホーム等大規模修繕等補助金交付申請書について、次のとおり決定しましたので通知します。

- 1 対象建築物 施設名
施設所在地 川崎市 区
- 2 補助金交付決定額 金 _____ 円

川崎市民間特別養護老人ホーム等大規模修繕等

補助金着手届

年 月 日

川 崎 市 長 様

法人名

申請者 代表者名

法人所在地

電話番号

年 月 日付け川崎市指令 第 号をもって補助金の交付決定を受けた事業について、次のとおり着手しましたので関係書類を添えて提出いたします。

1 対象建築物 施設名
施設所在地 川崎市 区

2 添付書類

- (1) 大規模修繕等に係る契約書
- (2) 発注実績報告書（第10号様式）
- (3) 入札の結果がわかるもの（入札を行った場合に限る）
- (4) 入札が行えないことに係る理由書（第11号様式）（入札を行わない場合に限る）
- (5) その他市長が必要と認めるもの

（注）市内中小企業者の定義

中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項各号のいずれかに該当、市内に主たる事務所又は事業所を有する者（原則として川崎市内に登記簿上の本店がある企業）

※ただし、個人事業主については住所が川崎市内にある者

発注実績報告書

年 月 日

川 崎 市 長 様

法人名

申請者 代表者名

法人所在地

電話番号

年 月 日付け川崎市指令 第 号をもって補助金の交付決定を受けた事業について、次のとおり報告します。

1 対象建築物 施設名
施設所在地 川崎市 区

2 発注実績（別添とすることも可） (単位：円)

	契約日	契約種別 (工事、備品)	契約施設名	業者名	市内中小 の別	契約 金額
1						
2						
3						
4						
5						
					合計	

※欄が足りない場合は、適宜行を追加してください。

入札が行えないことに係る理由書

1 市内中小企業者による入札が行えない契約

2 発注先

3 市内中小企業者による入札が行えない理由

	(1) 市内中小企業者で取扱いがない
	(2) 2者以上の市内中小企業者で取扱いがない
	(3) 特殊な技術や経験・知識を特に必要とするもので、市内中小企業者では目的が達成できない
	(4) 継続的に行っている既存設備のメンテナンスや工事の施工における保証等で、特定業者でなければアフターサービス等に支障がある
	(5) 工事を発注する場合で、発注する仕様に定める施工中や施工後の保証内容等を含め、市内中小企業者では対応できないもの
	(6) 上記以外の事由（事由内容を下記に記載）

※複数の理由に当てはまる場合は、(1) から (6) の順に最初に当てはまる1つの理由を選択してください。

(6) の理由を選択した場合、その事由内容

--

市内中小企業者による入札により難しい理由について、十分な調査を行った結果、上記理由に該当すると判断いたしました。上記理由に該当しないことが明らかになった場合、交付された補助金の全部または一部を返還いたします。

(注) 市内中小企業者の定義

中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項各号のいずれかに該当し、市内に主たる事務所又は事業所を有する者（原則として川崎市内に登記簿上の本店がある企業）

※ただし、個人事業主については住所が川崎市内にある者

氏 名 _____

住 所 〒 _____

川崎市民間特別養護老人ホーム等大規模修繕等

補助金交付変更申請書

年 月 日

川 崎 市 長 様

法人名

申請者 代表者名

法人所在地

電話番号

年 月 日付け川崎市指令 第 号をもって補助金の交付決定を受けた事業について、次の変更をしたいので関係書類を添えて申請いたします。

1 対象建築物 施設名
施設所在地 川崎市 区

2 変更事項

3 交付変更申請額等

(1) 補助金変更申請額	円
(2) 既補助金交付決定額	円
(3) 差引増減額	円

4 添付書類

(1) 変更に係る書類
(2) その他市長が必要と認めるもの

川崎市民間特別養護老人ホーム等大規模修繕等

補助金交付変更届

年 月 日

川 崎 市 長 様

法人名

申請者 代表者名

法人所在地

電話番号

年 月 日付け川崎市指令 第 号をもって補助金の交付決定を受けた事業について、次の変更をしたいので関係書類を添えて提出いたします。

1 対象建築物 施設名
施設所在地 川崎市 区

2 変更事項

3 添付書類

- (1) 変更に係る書類
- (2) その他市長が必要と認めるもの

川崎市民間特別養護老人ホーム等大規模修繕等

補助金取止届

年 月 日

川 崎 市 長 様

法人名

申請者 代表者名

法人所在地

電話番号

年 月 日付け川崎市指令 第 号をもって補助金の交付決定を受けた事業について、次の理由により取り止めたいので関係書類を添えて提出いたします。

1 対象建築物 施設名
施設所在地 川崎市 区

2 取止理由

川崎市民間特別養護老人ホーム等大規模修繕等

補助金実績報告書

年 月 日

川 崎 市 長 様

法人名

申請者 代表者名

法人所在地

電話番号

年 月 日付け川崎市指令 第 号をもって補助金の交付決定を受けた事業について、次のとおり大規模修繕等が完了しましたので関係書類を添えて報告いたします。

1 対象建築物 施設名
施設所在地 川崎市 区

2 添付書類

- (1) 建築士が工事監理を行ったことがわかる工事監理報告書及び建築士の免許証等又は免許証明書
の写し（工事監理を行っていない場合は除く）
- (2) 改修図面
- (3) 大規模修繕等に係る工事・備品の写真（工事前後のもの）
- (4) 大規模修繕等に係る保証書の写し（発行がない場合を除く）
- (5) 備品の納品書等の写し（発行がない場合を除く）
- (6) 関係法令等の検査済証等の写し（発行がない場合を除く）
- (7) 補助申請の概要（第2号様式）
- (8) 大規模修繕等補助金額算出表（第4号様式）
- (9) 大規模修繕等の請求書
- (10) その他市長が必要と認めるもの

第 号
年 月 日

様

川崎市長

川崎市民間特別養護老人ホーム等大規模修繕等

補助金額確定通知書

年 月 日付け川崎市指令 第 号をもって補助金の交付決定をした事業について、次のとおり確定しましたので通知いたします。

- 1 対象建築物 施設名
施設所在地 川崎市 区
- 2 補助金確定額 金 _____ 円（出来高 %）

年 月 日

川 崎 市 長 様

法人名
申請者 代表者名 印
法人所在地
電話番号

川崎市民間特別養護老人ホーム等大規模修繕等

補助金交付請求書

年 月 日付け 川 第 号で確定通知を受けましたので、次のとおり
請求します。なお、支払いが終了していない場合の添付図書については、支払い後に速やかに提
出することを確約します。

1 対象建築物 施設名
施設所在地 川崎市 区

2 請求金額 金 _____ 円（出来高 %）

3 振込希望日 年 月 日
※すべての大規模修繕等の支払いが完了する日以降にしてください。

4 振込先

振込先 金融機関	金融機関名	金融機関名
		支店名
	☐ 普通預金 ☐ 当座預金	口座番号
	フリガナ	
	口座名義人	

5 添付図書

(1) 大規模修繕等の領収書の写し又は銀行の振込受付書の写し等これに代わるもの。

第 号
年 月 日

様

川崎市長

川崎市民間特別養護老人ホーム等大規模修繕等

補助金交付決定取消通知書

年 月 日付け川崎市指令 第 号をもって補助金の交付決定をした事業について、次のとおり交付決定を取り消しましたので通知いたします。

- 1 対象建築物 施設名
施設所在地 川崎市 区
- 2 理由

参考様式（第10条関係）

誓 約 書

当社が川崎市内に主たる事務所又は事業所を有する中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項各号のいずれかに該当する中小企業者であることを誓約します。

※本誓約書に虚偽の記載があった場合には、上記案件に係る入札等の契約手続から除外または契約を解除する場合があります。

【参考】

○中小企業基本法（昭和38年法律第154号）

（中小企業者の範囲及び用語の定義）

第二条 この法律に基づいて講ずる国の施策の対象とする中小企業者は、おおむね次の各号に掲げるものとし、その範囲は、これらの施策が次条の基本理念の実現を図るため効率的に実施されるように施策ごとに定めるものとする。

- 一 資本金の額又は出資の総額が三億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が三百人以下の会社及び個人であつて、製造業、建設業、運輸業その他の業種（次号から第四号までに掲げる業種を除く。）に属する事業を主たる事業として営むもの
- 二 資本金の額又は出資の総額が一億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が百人以下の会社及び個人であつて、卸売業に属する事業を主たる事業として営むもの
- 三 資本金の額又は出資の総額が五千万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が百人以下の会社及び個人であつて、サービス業に属する事業を主たる事業として営むもの
- 四 資本金の額又は出資の総額が五千万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が五十人以下の会社及び個人であつて、小売業に属する事業を主たる事業として営むもの

○川崎市内企業の定義

川崎市内に主たる事務所又は事業所を有する企業（原則として川崎市内に登記簿上の本店がある企業、個人事業主については住所が川崎市内にあるもの）をいう。

年 月 日

（あ て 先）

申請者名

住 所

商号又は施設名

（ふりがな）

代表者職氏名

資本金の額 円

職員総数 人

（※代表者・役員を含む常時雇用されている人数を記入してください。）